

グローバリゼーションと軍事化

国際関係学部 田中 昌樹

はじめに

現在進行中のグローバリゼーションは、さまざまなインパクトを放ちつつ、とどまる気配はない。そのインパクトは、さまざまな地域、さまざまな分野へと拡散している。そうしたインパクトの影響は、それらのインパクトを受ける側の状況にもよるため、国際政治の課題として、どれがもっとも重要か、といったことは、一概に決めることはできない。

しかしながら、グローバリゼーションがもたらしている負のインパクトのひとつは、冷戦という世界戦争が終結したにもかかわらず、世界レベルでの軍事化を助長しているということである。そこで本稿では、現在進行中のグローバリゼーションが、いかなるメカニズムによって、世界の軍事化あるいは軍拡を促しているのか、その点を分析したい。

I 「世界軍事秩序」の再編

坂本義和はかつて、「世界軍事秩序 (World Military Order)」の構造を5つのレベルに分け、その実態を明らかにした。すなわち、第1のレベルは、米ソをはじめとする先進軍事大国における「軍産(官学)複合体(military - industrial complex)」、第2のレベルは、米ソ両超大国間の軍備競争、第3のレベルは、先進軍事大国から(相対的な)軍事的後進国への軍備の移転、第4のレベルは、発展途上国間での軍備競争、そして第5のレベルは、発展途上国内部における強権体制を支えるための軍拡である¹⁾。

これらのうち、冷戦の終結によって第2のレベルと第4のレベルである国家間の水平的な軍備競争はほぼ収束したものの²⁾、第1・3・5のレベルで

の軍拡、すなわち、「軍産(官学)複合体」、発展途上国への兵器拡散、そして「新しい戦争」³⁾と呼びうる紛争への兵器供給といったように、従来の国家間戦争とは異なった状況での軍拡は、依然として続いていると考えられる。

また、D・ヘルドらも、世界中のほとんどすべての国家は、多かれ少なかれ、「世界軍事秩序」に組み込まれている。そして、この「世界軍事秩序」は、階層化と制度化とが、非常に高度なレベルにある。階層化は、超大国、中間レベルの国々、そして発展途上にある国々という3層からなる⁴⁾。この点は、坂本義和の分析と相通じるものがある。また、制度化とは、軍事的・外交的および多国間的な協定(または、申し合わせ)が、相互作用の規則的なパターンを定義づけてしまうことである(相対的に自律した軍事的ダイナミクスによって形成される場合もあるが)⁵⁾。

II 「グローバル化された軍事化」と 「軍事的グローバリゼーション」

坂本の言説からも理解できることであるが、さらに留意しなければならないのは、この「世界軍事秩序」を分析するにあたっては、ヘルドらが明確にしているように、軍事化の性格が、2つに分かれていることであろう。ヘルドらは、これらを、「グローバ化された軍事化(global militarization)」と「軍事的なグローバル化(military globalarization)」と呼んで区別している⁶⁾。また、ドイツの平和研究者である、E・O・チェンピール(Ernst-Otto Czempiel)も、ほぼ同様の観点から、「軍事的プレゼンスのグローバル化(Globalisierung der militärischen Präsenz)」と「グローバル化政策(=世界戦略)の軍事化(Militarisierung der Globalpolitik)」を峻別している。

「グローバ化された軍事化」あるいは「軍事的プレゼンスのグローバル化(Globalisierung der militärischen Präsenz)」というの、グローバルなレベルでの軍備増強の一般的なプロセスを意味しており、具体的な事実も、全世

界の軍事費がどれほど増大しているかによって、確認することができる。一方、「軍事的なグローバル化」あるいは「グローバル化政策（＝世界戦略）の軍事化（Militarisierung der Globalpolitik）」とは、グローバルなレベルでの政策を遂行するにあたって、J・ナイ（Joseph Nye）のいう「ソフト・パワー」や、あるいは、ハード・パワーの中でも、経済力だけでは政策目標を達成できないような場合には、軍事力に頼らざるを得ない。

アメリカ・ブッシュ政権の中大東政策は、中央アジア諸国においては流血の事態を回避することができたが、少なくとも、アフガニスタンとイラクにおいては、露骨な軍事力に頼ることなくしては、冷戦後の世界戦略を遂行することは不可能であったのである。

1 グローバル化された軍事化

進藤榮一の研究によれば、冷戦終結にもかかわらず、軍事化は量的にも質的にも、強化されている。まず量的な面では、とりわけ第3世界での軍拡が著しい。冷戦時代の1950年代、全世界の軍事費に占める第3世界の軍事費の割合はわずか5%にすぎなかったが、デタントの兆しが明らかになった70年代には19%に達し、さらに冷戦末期の80年代には25%に及んでいる⁷⁾。また、質的な面では、兵器が労働集約的なものから技術集約的なものへと高性能化している。兵器の高性能化は、通常、コストの上昇を招くため、発展途上国の財政状態はますます厳しい状況におかれることになる⁸⁾。

このような軍事力の量的・質的向上は、発展途上国の生存にとって不可欠である、農業部門への投資をますます困難にする。こうした状況の分析から明らかになることは、発展途上国における紛争と貧困・飢餓という問題が、きわめて密接な関係にあるということである。換言すれば、「飢えと兵器」は、同じコインの表裏であるということである⁹⁾。

2 軍事的なグローバル化

ヘルドラによれば、「軍事的グローバリゼーション」を分析するにあたっては、3つの異なった側面を区別するべきであるという¹⁰⁾。すなわち、

- ①戦争システム
- ②軍備の力学
- ③組織的暴力の地理的統治 (geogovernance)

①戦争システム

「戦争システム」とは、さきの第2・4のレベルでの実態であり、「世界軍事秩序」のいかなる部分において、どのような紛争が存在しているのか、ということである。

②軍備の力学

「軍備の力学」とは、さきの第1・3・5のレベルでの実態であり、「世界軍事秩序」において、いかなる兵器生産システムが存在し、どのような取引が行われているのか、ということである。

③組織的暴力の地理的統治

「組織的暴力の地理的統治」というのは、「世界軍事秩序」において、いかなる軍備管理・軍縮に向けてのレジーム、あるいは、ガヴァナンスが、普遍的または地域的に存在しているのか、ということである。

そこで、次章以降では、冷戦が終結し、「平和の配当」が期待されたにもかかわらず、現実には、むしろ、「グローバ化された軍事化」と「軍事的グローバリゼーション」という、いわば、2つの軍拡が進んでいったという逆説について、考えてみたい。

Ⅲ 冷戦の終結と軍需産業の再編

冷戦の終結は、多くの人々に、いわゆる「平和の配当」の享受という希望を抱かせた。ところが実際には、東ヨーロッパ諸国における革命や改革、そしてソ連の解体によって、そうした希望は幻想に終わった。

まず第1に、冷戦時代に主として東ヨーロッパ諸国で生産・使用された、中古品の兵器が、闇ルートをつうじて、非常に容易かつ安価に調達できるようになった。そして、これらの兵器に対する需要がもっとも高いのが、発展途上国であり、なかでも、「破綻国家 (collapsed states)」¹¹⁾ や「疑似主権国家 (quasi-sovereign states)」¹²⁾ と呼ばれる、国家とは名ばかりで、事実上の無法地帯と化している国々である。これらの国々の内外で起こる紛争のレベルであれば、旧東ヨーロッパ製の中古兵器でも、十分な実用性があるものと考えられる。少なからぬ発展途上国において、「あり余る兵器と飢餓」という、グロテスクな光景は、みるにたえない。

ところが、さらに憂うべきことは、大量の中古品に混じって、冷戦終結後に製造されたと思われる、新品の兵器が流入していることである。この点については、前節でもふれたように、アメリカやヨーロッパ諸国の「軍産(官学)複合体」にとって、発展途上国における紛争こそが、大きなビジネス・チャンスなのである。くわえて、市場経済への移行が思うにままならない旧東ヨーロッパ諸国などの場合は、外貨の獲得もまた、兵器輸出の大きな理由であろうと思われる。

Ⅳ 「軍産(官学)複合体」の再構築

冷戦が終結したにもかかわらず、軍縮ではなく軍拡が進行するのは、端的に言えば、兵器に対する需要と供給があるからにほかならない。現在の世界で、兵器への需要が高いのは、発展途上国である¹³⁾。これに対して、兵器を供給するのが、「軍産(官学)複合体(military-industrial complex)」である。

「軍産(官学)複合体」とは、軍部と軍需産業、場合によっては政府機関や大学などが、それぞれの利益を追求するために癒着の関係を結び、軍部は本来必要のない兵器・装備を発注し、軍需産業はそれを受注する。D・ゼングハース(Dieter Senghaas)は、このような軍拡の自動力学を「自閉症」であると看破した。ゼングハースによれば、軍拡の自動力学を引き起こす要因として、つぎの3つをあげている。すなわち、第1に、「軍産(官学)複合体」、第2に、科学者の知識欲、そして第3に、抑止のイデオロギーである¹⁴⁾。

このように、「軍産(官学)複合体」は、冷戦の終結にもかかわらず、軍拡の自動力学の中核であり続けている。そして、つぎつぎと生産される、必要のない兵器・装備は発展途上国に向けて輸出されていく。発展途上国の多くは「新しい戦争」に従事しており、兵器に対する需要が高いからである。

1 アメリカの場合¹⁵⁾

1989/90年の東欧革命によって、ヨーロッパの冷戦は終わりを告げた。そのとき、多くの人々は、政治的・軍事的に平和が到来するだけでなく、これまで東西冷戦に投入されていた膨大な額の軍事費が、いわゆる「平和の配当(peace dividend)」という形で人々の生活をより豊かなものにするために支出されるものと期待した。ところが、現実には、まるで逆の方向をたどっていく。

そもそもアメリカは、世界最大の軍事大国であると同時に、世界最大の兵器輸出国でもある。ちなみに、アメリカの年間国防予算は、年間およそ300億ドル=30兆円である。そして、アメリカのこうした軍事化を支えているのが、「軍産(官学)複合体」と呼ばれる、軍部と軍需産業の癒着構造である。この「軍産(官学)複合体」にしてみれば、冷戦の終結による軍縮と軍事費の大幅削減は、死活問題であった。

アメリカの軍需産業は、冷戦期および冷戦終結直後までは、15社を数えた。ところが、冷戦終結・ソ連崩壊によって、「軍産(官学)複合体」は縮

小・再編を迫られることになる。その結果、1990年代の半ば、15社を数えた軍需産業はつぎの4つの巨大なグループへと再編成されることとなった。すなわち、

- ① ロッキード・マーティン・グループ (Lockheed Martin)
- ② ボーイング・グループ (Boeing)
- ③ レイセオン・グループ (Raytheon)
- ④ ノースロップ・グラマン・グループ (Northrop Grumman)
- ⑤ ゼネラル・ダイナミックス?

という4つである。

一方、1992年に成立した、民主党のクリントン政権は、冷戦終結後の軍縮によって大きな打撃を被った経済の再建を、最優先の政策課題に設定した。それは、ハイテクと巨大資本を両輪にした、経済のグローバリゼーションにほかならない。その背後にあったのは、アメリカ財務省の意向を反映した、国際通貨基金 (IMF) による、「構造調整政策 (structural adjustment policy)」であった¹⁶⁾。

2 ロシアの場合

第2次世界大戦後、アメリカとともに、その圧倒的な軍事力によって、世界を「冷戦」の名のもと、「共同支配」「共同管理」を行った旧ソ連＝ロシアも、「冷戦」の敗者であったにもかかわらず、というよりは、逆説的ではあるかもしれないが、むしろ「冷戦」の敗者であったがゆえに、巨大な負の遺産を抱え込んでいた¹⁷⁾。

旧ソ連が破綻した原因については、建国以来、根本的には変わることのなかった抑圧体制、余りにも非現実的な計画経済など、さまざまであろうが、過剰な軍事力の生産・保有も大きな原因のひとつであることは疑いな

い。そして、過剰な軍事力の背景に、アメリカ同様、数多の軍需産業が存在していたであろうこと、さらに、それらの企業は当然のことながら国有企業であろうから、アメリカの場合とは違う意味で、堅固な軍産複合体が数多く存在していたであろうことは、想像に難くない。その実態を明らかにすることも重要なことではあるが、ここでの問題はむしろ、冷戦終結後の変化にあるので、以下の叙述はその点に的を絞りたい¹⁸⁾。

冷戦終結から10年余り経過した2001年の段階で、世界の巨大軍需企業100社のなかに、ロシアの軍需企業は〈ロシア国防輸出〉をはじめ、8社を数えるという¹⁹⁾。この数字だけをみるならば、事の真相は分からない。というのも、これらの企業を含めたロシアの軍需企業の多くは、あたかもアメリカの場合のごとく、いくつかの巨大な企業グループへと、大同団結しているからである。

- ①〈スホイ〉グループ
- ②〈ミグ〉グループ
- ③〈イリューシュン〉グループ
- ④〈トゥポレフ〉グループ
- ⑤〈アルマズ・アンティ〉グループ
- ⑥〈新プログラム・構想〉グループ

3 ヨーロッパの場合²⁰⁾

全世界的に兵器を輸出しているのは、何もアメリカやロシアといった、(超)大国ばかりではない。東西ヨーロッパ諸国もまた、れっきとした兵器輸出国である。

第2次世界大戦後、ヨーロッパ諸国、とりわけ西ヨーロッパ諸国にとって、軍需産業を復興させることは、マーシャル・プランによる経済再建の重要な要素であった。また、「ヨーロッパ防衛共同体 (EDC)」は頓挫してし

まったものの、軍需産業はヨーロッパ統合を進展させるためにも、必要不可欠であった²¹⁾。

そうした歴史的経緯もあって、西ヨーロッパ諸国の軍需産業は、企業の規模も、少なくとも冷戦終結以前は、アメリカの企業と比較しても、大差はなかった。ところが、冷戦終結後の1990年代に、アメリカの軍需産業が大編成を遂行したために、企業の規模という点で、大きなギャップができてしまった。そのため、アメリカの巨大な軍需産業による市場の独占を恐れたヨーロッパの軍需産業においても、アメリカに対抗するべく、再編成を余儀なくされたのである²²⁾。

もっとも、ヨーロッパ諸国の場合、冷戦終結後における軍需産業の再編成は、アメリカの場合と比較すると遅々としたものであった。ところが、1996年に、ヨーロッパの軍需産業史上初のトランスナショナルな企業の誕生を契機として、まずイギリスにおいて軍需産業の大規模な再編が起り、その余波がフランスおよびドイツの軍需産業の再編を引き起こしたのである。

M・カルドア (Mary Kaldor) と G・シュメデル (Geneviève Schméder) によれば、冷戦の終結がヨーロッパの軍需産業に与えた影響は次のようになる。すなわち、まず戦略的な面では、半世紀近くにわたって自明のごとく存在していた東西対立が完全に解消してしまった一方で、新しい秩序が形成される兆しはなく、事態は混沌としている。また、技術的な面でも、大量殺戮兵器から精度の高い機動力ある兵器へと移行が進んでおり、冷戦時代の「バロック的な (baroque)」²³⁾ 兵器はもはや使い物にならない²⁴⁾。

V 「リストラ軍人」

冷戦の終結によって不要になったのは、兵器だけではない。兵器の設計から製造にいたるラインには、多くの技術者や労働者が存在したことは明らかであろう。とりわけ、アメリカとの軍備競争によって経済的な破綻を招き、ついには国家解体にいたった旧ソ連＝ロシアには、軍備に関するさまざまな

知識や経験をもっている人々が多数いたはずである。けれども、冷戦の終結によって、そうした人々は基本的には不必要になってしまったのである。その結果、それらの人々は、自らの知識や経験の買い手を求めることになる。K・シルバースタイン (Ken Silverstein) が「私的軍人 (private warriors)」と呼んだ人々は、こうした人々なのである²⁵⁾。

VI 転換点としての〈9・11〉

1993年、父親ブッシュに代わって、アメリカ大統領の座に着いたのが、B・クリントンである。クリントン政権の最初の課題は、経済再建であった。こうしたクリントン政権の経済再建政策に対し、合従連衡した巨大な「軍産(官学)複合体」は、さらなる危機感をもつ。それはつまるところ、軍事的知識に乏しく、軍縮を推進しようとするクリントン政権の転覆と、「軍産(官学)複合体」の意向を反映し利益をもたらす、共和党政権の樹立であった。そうしてみると、2001年に誕生したブッシュ政権の性格がどのようなものになるのかは、おのずと明らかであろう。

2000年の大統領選挙に勝利した、共和党のブッシュ政権は、冷戦終結後の新しい世界戦略である〈ボトム・アップ・レビュー〉にくわえ、「本土防衛」と「先制攻撃」を柱とした、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」を基本とする、きわめてタカ派のかつ「単独行動主義的 (unilateral)」な政策を前面に押し出してきた。その背景には、合従連衡した巨大な「軍産(官学)複合体」の存在があることはもちろんであるが、ブッシュ政権の政策を分析する際には、不可欠な要素がさらにいくつか存在することを見逃してはならない。特筆すべきは、

- ① 「ネオコン (neoconservatism) = 新保守主義者」
- ② 「キリスト教原理主義者 (fundamentalist)」

である。

「ネオコン」とはもともとは、左派知識人のサークルであったのだが、ヴェトナム戦争、公民権運動、フェミニズム、中絶論争、同性愛主義者など、急速にリベラル化していくアメリカ社会に失望し、逆に、極端な保守派へと転向していった人々である。

その最初の世代を代表する人物は、I・クリストル (Irving Kristol) であろう²⁶⁾。そして、その次の世代には、また、前ブッシュ政権の国防副長官である、P・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) や、国防政策諮問委員会委員のR・パール (Richard Perle) らがいる。彼らはユダヤ人であり、それゆえの親イスラエ尔的な立場が、対中東政策を一層、強硬なものにしている。この点を裏付けているのが、1996年、当時「先端政治戦略研究所 (The Institute for Advanced Strategic & Political Studies : IASPS)」の中心的メンバーとして、パールが纏め上げた、「完全な断絶・イスラエルの領土保全のための新戦略」と題する論文である。この論文によれば、現在のイスラエルの領土の死守することは至上命題であり、そこに妥協の余地はありえない²⁷⁾。さらに、衝撃的な事実として受け取られたのは、「ネオコン」系の政策シンクタンクのなかでも、もっとも大きな政治的影響力をもつといわれる、「アメリカ新世紀プロジェクト (Project for the New American Century : PNAC)」のR・ケーガン (Robert Kagan) が2002年に発表した、「力と弱さ」と称する論文の発表であった²⁸⁾。こうしたユダヤ系のタカ派集団が、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官らの庇護を受けて、前ブッシュ政権の中核的な立場に位置し、政策に大きな影響力を及ぼしているのである²⁹⁾。

以上に述べた「ネオコン」は、前ブッシュ政権における、事実上、最高の権力を握っていると考えられるが、くわえて無視できないのが、キリスト教プロテスタントに属する、「原理主義 (fundamentalism) = 宗教的右派」の存在である。「原理主義」という用語は、イラン革命やアフガニスタン・タリバン政権などが、世界的な衝撃を与えたことから、あたかもイスラム教の専売特許であるかのような印象を与えたが、もともとは教典 = 『聖書』の教え

にきわめて忠実・厳格なキリスト教プロテスタントに対する呼称である。

以上のような性格を有する前ブッシュ政権は、2001年12月13日、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約からの脱退をロシアに通告したと発表した。これは、アメリカ政府が〈9・11〉を2度と繰り返させまいとする決意の表れだとみてよい。

もっともアメリカ政府は、すでにクリントン政権の時代から、北大西洋条約機構（NATO）と日米安保を柱に、冷戦終結後の世界戦略の見直しを始めていた。この見直しは、ソ連という、もうひとつの超大国が解体してしまった結果、NATOにせよ、日米安保にせよ、その存在意義が失われ、アイデンティティ・クライシスに陥ったことによる。とはいえ、創設・締結後、すでに半世紀近くが過ぎ去ったいまとなつては、いずれの同盟も解消するわけにはいかない。そこでアメリカは、NATOおよび日米安保に新たな存在意義を付与することによって、その世界戦略の一環として組み込むことにしたのである。

〈9・11〉が起こったのは、こうした文脈においてであった。ブッシュ前米大統領は、事件後、間髪をおかずして、「これは戦争である」と述べた。その結果、恐るべきことに、ブッシュ前米大統領は核を搭載したミサイルによる反撃体制の緊急度を、最高レベルにまで引き上げた。時同じくして、ロシアも核ミサイルによる迎撃体制の緊急度を最高レベルにまで引き上げた。そして、テロの首謀者と見られた、ウサマ・ビン・ラディンとその配下にあるとされた、アル・カイダというテロ組織が潜伏していると考えられた、アフガニスタンへの空爆、および特殊部隊の潜入といった報復攻撃を遂行した³⁰⁾。

〈9・11〉の帰結として重要な点のひとつは、この事件を境にして、アメリカの国防政策が大幅に転換されたと思われることである。まず第1に、アメリカは建国以来、ただの一度も、本土に侵攻されたことがない。けれども、〈9・11〉では、いとも容易にアメリカ本土の、しかもニューヨークおよびワシントンD.C.という、政治・経済の中枢に侵攻されたため、本土防衛

(homeland defense) が重視されるようになった³¹⁾。その証拠にアメリカは、2001年12月、1972年に旧ソ連と締結した、弾道弾迎撃ミサイル制限条約 (ABM条約) からの離脱を、一方的にロシアへ通告したのである。第2に、あとで改めて述べるように、ブッシュ政権の中枢に君臨し、その軍事戦略を牛耳っているのが、いわゆる「ネオコン」と呼ばれる人々であるが、彼らの基本戦略のひとつが「先制攻撃」である。〈9・11〉の帰結としての「反テロ戦争」における重要な戦略が、この「先制攻撃」にはかならない。そして第3に、「反テロ」=「正義」、「テロ」=「邪悪」という、あまりにも単純な世界観が世界中の国々に対する「踏み絵」として機能し始めたことである³²⁾。

むすびにかえて

以上、本稿では、グローバリゼーションの進展に伴う問題点として、軍事化との関連を採り上げて、一定の考察を加えてきたのであるが、そこで改めて浮き彫りにされたことは、現在進行中のグローバリゼーションによって恩恵を受けるのは、巨大資本とその支援を受けている、ごく少数のエリートたちなのであり、それ以外の大半の人々にとっては、グローバリゼーションの進展が生活の向上も幸せももたらしていないという、不条理ではあるが、予想された現実 (reality) にほかならなかった。それどころか、実際には、軍事兵器が拡散していることで人々の安全は脆弱なものとなっているのである。

ここでいま、早急に求められていることは、現在のような、経済・金融面ばかりが突出した、「上からの〈グローバリゼーション(globalization-from-above)〉」を制御して、逆に、世界の多様性と共存しつつ、その地で必死に生きている人々の利益になるような、「下からのグローバリゼーション(globalization-from-below)」を可能にする仕組みを創り上げるということであろう³³⁾。この課題を克服する可能性のひとつが、「(近代) 国際法の父」と呼ばれる、H・グロチウス (Hugo Grotius) の思想を源泉とする、リベラ

リズムの国際関係理論であろう。いうまでもなく、リベラリズムの国際関係理論という範疇には、国際統合論 (international integration theory) や国際相互依存論 (international interdependence theory) といった、一世を風靡したのもつかの間の、改めてその価値が再評価されつつあるものの、行き先は分からない。けれども、とくに発展途上国における貧困・飢餓は、植民地支配が終焉し、さらに冷戦も終結したにもかかわらず、根本的な改善の見通しは、残念ながらない。すでに述べたように、UNDPが1990年以来刊行している『人間開発報告書』の創刊号において、すでに、貧困は諸悪の「結果」ではなく、むしろ諸悪の「原因」である、という認識があったにもかかわらず、すでに10年以上が経過している。

いずれにしても、ごく少数の「勝ち組」と、大多数の「負け組」を生み出し続けているようなグローバリゼーションを、「負け組」に属する人間の数がかぎりなくゼロに近いようなグローバリゼーションへと変えなければならないのである。現実には絶望的の感があるが、人間の歩みを止めるのは、絶望ではなく、諦めである。「世界政府」の創設は依然として夢物語といわざるを得ないが、絶望して諦めるよりは、絶望よりはいくらかでもましな世界へと変えることは、不可能ではないかもしれない。その手段が、〈グローバル・ガバナンス(global governance)〉³⁴⁾なのである。

〈グローバル・ガバナンス〉という言葉あるいは概念は、グローバリゼーションという用語が国際関係論の分野で頻繁に用いられるようになったのち、注目を浴びるようになった。〈ガバナンス〉という用語自体は、ことさら目新しいものとは必ずしもいえない。とはいえ、〈ガバナンス〉という英語を翻訳することはきわめて困難である。辞書を繙くと、そこには「統治」であるとか「支配」といった訳語が並べられている。けれども、それらの訳語では、〈ガバナンス〉という概念の意味内容を理解することは不可能といっても過言ではない。〈ガバナンス〉という概念を理解するためのひとつの方法は、それを〈ガヴァメント(government)〉という概念と対比することであろう。暴力の独占によって、中央集権的かつ超越的な権力の存在する通常

の国内社会と異なって、国際関係の世界は主権国家という至上の権力が併存する社会である。リアリズムの観点からは、そうした社会は勢力均衡によってのみ秩序維持が可能であって、均衡が失われれば戦争以外に選択の余地はない。これに対して、法や制度によって国家間の協調は可能であると考えられるリベラリズムは、国際統合論(international integration theory)や国際的相互依存論(international interdependence theory)などの国際関係理論を生み出すが、その現在の到達点ともいえるのが、〈レジーム(regime)〉という概念であり、また、そのある種の発展型とも考えられる、〈ガヴァナンス〉の概念なのである。

とはいうものの、〈レジーム〉という概念と、〈ガヴァナンス〉という概念との相違については、研究者のあいだにおいても、必ずしも明確なコンセンサスが存在するわけではない。ごく一般的には、〈レジーム〉がイシューや空間的な拮抗という点で〈ガヴァナンス〉に比してより限定的であると考えられている。しかしながら、世界貿易機関(WTO)・国際金融基金(IMF)を中核とする国際貿易・金融体制が、従来からの理解では〈(国際)レジーム〉であるとされている一方で、近年、焦眉の急との認識から地球環境問題が〈(環境)レジーム〉とも、〈(環境)ガヴァナンス〉とも呼ばれている現実をみると、両概念の相違は、単なる包括性の程度の問題に帰着することは必ずしも妥当とはいえないであろう。

それでは、〈グローバル・ガヴァナンス〉とは一体、何であろうか。〈ガヴァナンス〉という言葉を書辞で引くと、「統治」「支配」「管理」といった訳語が並んでいる。また、実際にも、たとえば、企業の経営のあり方を表す「企業統治(corporate governance)」といった使い方をしている。けれども、国際関係論・国際政治学の分野において、急速に使用されている〈グローバル・ガヴァナンス〉のなかの〈ガヴァナンス〉という言葉は、上述のような日本語訳から受ける印象とは、かなり異なった意味内容を含んでいるように思われる。

J・N・ローズノー (James N. Rosenau) は、〈グローバル・ガヴァナンス〉

の特徴をつぎのように述べている。第1に、〈ガヴァナンス〉という用語は、グローバリゼーションという言葉が広範囲に使われるようになるのと歩調を合わせるかのように、頻繁に使われ出した。これら2つの言葉が、公共の場における言説 (discourses) のなかで、不可分の関係にある概念として用いられるようになったのは、やはり冷戦後のことである。冷戦時代においても、相互依存は徐々に進んでいたが、相互依存が世界レベルで浸透していったのは、冷戦の終結後であった。

渡辺昭夫と土山實は、〈グローバル・ガヴァナンス〉をめぐる以下のような論点を掲げることによって、〈グローバル・ガヴァナンス〉のとは何か、という点を明らかにしている³⁵⁾。その論点は、つぎの4つである。

- ①〈ガヴァナンス〉の主体
- ②〈ガヴァナンス〉と〈ガヴァメント〉
- ③〈ガヴァナンス〉の「領域性」
- ④〈レジーム〉と〈ガヴァナンス〉

まず第1に、〈ガヴァナンス〉の主体であるが、リアリズムの立場からすれば、主権国家のみが該当するであろう。しかしながら、人権問題や環境問題など、いわゆる「地球的問題群 (global problematique)」への対応を考えると、主権国家という単位が適当か否かは、疑問なしとしない。

第2に、〈ガヴァナンス〉を定義しようとする場合、しばしば〈ガヴァメント (government)〉との対比がなされる³⁶⁾。〈ガヴァナンス〉という概念を理解するには、〈ガヴァメント〉という概念との異同を明確にするべきであろう。〈ガヴァメント〉も〈ガヴァナンス〉もともに、ルールの体系と、また、国際システムなどのシステムを維持し、目標を達成させるために、そのシステムの権威が作用するメカニズムという、2つの構成要素から成り立っている。また、〈ガヴァメント〉におけるルールの体系は「構造」として把握されるのに対して、〈ガヴァナンス〉におけるルールの体系は、さまざまな方法・時代・場

所・組織の「社会的な機能」もしくは「社会的な過程」である³⁷⁾。

第3に、〈ガヴァナンス〉の「領域性」についてであるが、ここで留意すべき点は、〈グローバル・ガヴァナンス〉という概念は、〈グローバル〉のみならず、〈リージョナル〉、〈ナショナル〉の領域をも包摂しているということである。

さらに、〈レジーム〉という概念³⁸⁾と、〈ガヴァナンス〉との異同も問題となる。そもそも、〈レジーム〉にせよ、〈ガヴァナンス〉にせよ、ネオ・リベラリズムの理論の系譜に位置づけられるため、両者の相違が、より漠然とするのである。渡辺昭夫と土山實によれば、両者の関連については共通の理解が存在していないが、〈レジーム〉に比べて〈ガヴァナンス〉の方がより包括的な概念であるという³⁹⁾。

〈グローバル・ガヴァナンス〉の概念は、すでにみた〈レジーム〉の概念の延長線上に位置づけられるものではあるが、単なる〈ガヴァナンス〉ではなく、〈グローバル・ガヴァナンス〉という形をとって研究者の注目を浴びるようになった背景には、ほかならぬグローバリゼーションの急速な進展により、既存の国民国家を単位とする政治の枠組みによっては十分な対応ができず、結果として、国民国家の管理能力が低下するのではないかとの危惧が蔓延したという事実がある。換言すれば、〈グローバル・ガヴァナンス〉によってグローバリゼーションを制御しようとの発想がある。

さらには、グローバリゼーションの主たる担い手が、現時点では巨大な資本力の支援を受けている限られたエリート階級であり、その手法は支配的・制度的な経済理論に裏付けられたネオ・リベラリズムの拡張（「構造調整政策」は、その最たる例である）である以上、そこには国民国家単位でのデモクラシーを超えた、〈グローバル・デモクラシー（global democracy）〉の緊急性が浮き彫りともなってくる。

とはいえ、そもそもグローバリゼーションの過程で周辺化してしまった人々が、R・W・コックスのいう「対抗ヘゲモニー（counter-hegemony）」の担い手となって、〈グローバル・ガヴァナンス〉によってグローバリゼーシ

ンをとにかくも制御し、あるいは、〈グローバル・デモクラシー〉を形成することによって、エリートたちの権力を抑制できる可能性は、率直なところ、数多の困難に直面すること必定である。

以上、主としてグローバリゼーションの影の部分と、また、グローバリゼーションの暴走に一定の制御を課する（現実的）可能性をもつと考えられる、〈グローバル・ガヴァナンス〉について述べてきた。今後、これらの政治的力学がいかなる方向へと向かうのかは予測困難であるが、現時点での状況をみているかぎりでは、グローバリゼーションの「勝ち組」は、アメリカを中心とした先進諸国のきわめて少数の巨大資本であり、「負け組」は、圧倒的多数の先進諸国および発展途上国の普通の人々であり、社会的弱者であることは否定できないし、しかも、そのような不条理な事態は、さらに悪化することはあっても、好転する可能性はきわめて乏しいと思われる。持てる者はさらに富み、持たざる者はさらに窮するのである（願わくば、こうしたペシミズムが多少なりとも杞憂であることを）。

結局のところ、「世界政府（world government）」などの超国家的な（supranational）権力が存在しない世界では、〈グローバル・ガヴァナンス〉という、垂直的（vertical）でなく、水平的な（horizontal）統治を積み重ねていくことで、節度ある世界秩序の構築が可能なのではないだろうか。

註

- 1) 坂本義和「軍縮の政治構造－世界軍事秩序と日本・沖縄－」坂本義和『新版核時代の国際政治』岩波書店、1982年；遠藤誠治「冷戦後紛争の政治経済学」坂本義和編『核と人間Ⅱ核を超える世界へ』岩波書店、1999年、参照。
- 2) 遠藤前掲論文。
- 3) 「新しい戦争」については、Mary Kaldor, *New and Old Wars : Organized Violence in a Global Era*, Cambridge, Polity Press, 1999（山本武彦・渡辺正樹訳『新戦争論－グローバル時代の組織的暴力』岩波書店、2003年）を参照されたい。
- 4) David Held et al., *Global Transformation : Politics, Economics and Culture*, Stanford, Stanford University Press, 1999, p.88.
- 5) *Ibid.*
- 6) *Ibid.*, pp.88-9; 小林誠「グローバル／ナショナルの問題構成－危機としてのグ

ローバリゼーション」小林誠／遠藤誠治編著『グローバル・ポリティクス－世界の再構造化と新しい政治学』有信堂、2000年、68-9ページ。また、E・O・チェンピール(Ernst-Otto Czempiel)も、ほぼ同様の観点から、「軍事的プレゼンスのグローバリゼーション(Globalisierung der militärischen Präsenz)」と「グローバル化された政治の軍事化(Militarisierung der Globalpolitik)」を峻別している。E. Ernst-Otto Czempiel, *Weltpolitik im Umbruch. Die Pax Americana, der Terrorismus und die Zukunft der internationalen Beziehungen*, München, Verlag C.H.Beck, 2002.

- 7) 進藤榮一『現代の軍拡構造』岩波書店、1988年、88ページ。
- 8) 同書、89ページ。
- 9) この点の詳しい分析は、同書、75-127ページ、を参照されたい。
- 10) David Held et al., *op.cit.*, pp.88-9.
- 11) I. William Zartman, *Collapsed States : The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, Boulder, Lynne Rienner, 1995.
- 12) Robert H. Jackson, *Quasi-States : Sovereignty, International Relations, and the Third World*, Cambridge, Cambridge University Press, 1993.
- 13) このあたりの事情は、拙稿「『新しい戦争』：ポスト・ウェストファリア・システムにおける組織的暴力」『国際関係紀要』第11巻第2号(2002年)を参照していただきたい。
- 14) Dieter Senghaas, *Abschreckung und Friedaden. Studien zur Kritik organisierter Friedsigkeit*, Ungekuerzte Ausgabe, Frankfurt/M, Fischer Taschenbuch, Verlag, 1972.
- 15) アメリカの軍需産業および「軍産(官学)複合体」については多くの研究がある。本節の叙述は、以下の文献に多くを負っている。William Greider, *Fortress America : The American Military and the Consequences of Peace*, New York, PublicAffairs, 1999; Helen Caldicott, *The New Nuclear Danger : George W. Bush's Military-Industrial Complex*, New York, The New York Press, 2002; 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』集英社新書、2001年; 江畑謙介『最新・アメリカの軍事力－変貌する国防戦略と兵器システム』講談社新書、2002年; アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局編『ブッシュ政権と軍産複合体』アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局、2002年。
- 16) アメリカの財務省がIMFならびに世銀と深い関係にあり、IMFであれ、世銀であれ、その政策がの意向を反映することも少なくない、というのは、公然たる秘密である(Walden Bello, *Dark Victory : The United States and Global Poverty*, New ed., Oakland, Food First Press, 1999, pp.27-31; Joseph E. Stiglitz, *Globalization and Its Discontents*, New York, W.W.Norton & Company, 2002, p.80.)。ちなみに、上述の参考文献の后者は、2001年にノーベル経済学賞受賞した、コロンビア大学のJ・スティグリッツ(Joseph E. Stiglitz)の非常に有名な近著である。それは、もとより著書そのものの水準の高さのゆえであるが、さらに、スティグリッツは、コロンビア大学に着任するまえに、世銀のチーフ・エコ

ノミストを務めており、そこで目撃をした、あまりにも政治化したもろもろの実態に驚愕し、ありのままを公にすることにしたという。

- 17) 以下に述べる、ロシアの軍需産業・軍産複合体の実態については、塩原俊彦『ロシアの軍需産業－軍事大国はどこへ行くか－』岩波書店、2003年、に多くを負っている。
- 18) ロシアをはじめとする、旧ソ連邦諸国の経済をめぐる問題に関しては、Marshall I. Goldman, *The Privatization of Russia : Russian Reform Goes Away*, London, Routledge, 2003 (鈴木博信訳『強奪されたロシア経済』NHK出版、2003年) および、赤木昭夫「いま、世界を動かす軸とは何か－中東とアジアの大状況を注視せよ」『世界』(2004年2月号)が大変参考になる。
- 19) 同書、141-2 ページ。
- 20) ヨーロッパの軍需産業および「軍産(官学)複合体」については、Mary Kaldor and Geneviève Schméder, eds., *The European Rupture : The Defence Sector in Transition*, Tokyo, United Nations Press, 1997; John Lovering, "Which Way to Turn? The European Defense Industry After the Cold War," in Markusen and Costigan, eds., *op.cit.*; Michael Brzoska et al., "The Changing Civil-Military Production Mix in Western Europe's Defense Industry," in Ann R. Markusen and Sean S. Costigan, *op.cit.*
- 21) *Ibid.*
- 22) Markusen and Costigan, *op.cit.*
- 23) cf. Mary Kaldor, *The Baroque Arsenal*, London, Andre Deutsch, 1981(芝生瑞和・柴田郁子訳『兵器と戦争－そのバロック的現在の退廃』技術と人間、1986年)。
- 24) Mary Kaldor and Geneviève Schméder, "New Issues," in Mary Kaldor and Geneviève Schméder, eds., *The European Rupture : The Defence Sector in Transition*, Tokyo, United Nations Press, 1997.
- 25) Ken Silverstein, *Private Warriors*, New York, Xerso, 2000.
- 26) クリスタルは元来、マルクス主義、とりわけ、トロイツキーの信奉者であった。けれども、現実の社会主義に幻滅し、さらに、アメリカ社会のリベラル化＝モラルの崩壊を目の当たりにしたことによって、保守派へと「転向」した。Irving Kristol, *Neoconservatism : The Autobiography of an Idea*, Chicago, Elephant Paperbacks, 1995.
- 27) いまから考えれば、戦争を前提とした、対イラク強硬路線は、すでに、このときに、既定の路線であったともいえる。
- 28) Robert Kagan, "Power and Weakness," *Policy Review*, 2002. この論文は翌年、*Of Paradise and Power : America and Europe in the New World Order*, New York, Alfred A. Knopf, 2003 (山岡洋一訳『ネオコンの論理－アメリカ新保守主義の世界戦略』光文社、2003年)として刊行された。
- 29) 「ネオコン」にとって、政権上層部からの庇護は、きわめて重要なものであるが「ネオコン」が政権内で影響力を行使するにあたって、欠くことのできな

- い、決定的な権力をもっているのが、K・ローブ (Karl Rove) 大統領上級顧問であるといわれている。James Moore, et al., *Bush's Brain : How Karl Rove Made George W. Bush Presidential*, New York, John Wiley & Sons, 2003.
- 30) (9・11)後、アメリカ政府の中枢で、いかなる議論がなされたのかという点については、Bob Woodward, *Bush at War*, New York, Simon & Schuster, 2002 が参考になる。
- 31) 江畑謙介『最新・アメリカの軍事力－変貌する国防戦略と兵器システム』講談社新書、2002年、第1章。
- 32) プッシュ政権の外交政策に関する書籍は、すでに枚挙にいとまがないが、とくに優れたものとして、Ivo H. Daalder and James M. Lindsay, *America Unbound : The Bush Revolution in Foreign Policy*, Washington, D.C., The Brookings Institution, 2003; Robert Jay Lifton, *Super Power Syndrome : America's Apocalyptic Confrontation with the World*, New York, Thunder's Mouth Press, 2003; Clyde Prestowitz, *Rogue Nation : American Unilateralism and the Failure of Good Intentions*, New York, Basic Books, 2003; Noam Chomsky, *Hegemony or Survival : America's Quest for Global Dominance*, New York, Metropolitan Books, 2003.
- 33) Richard Falk, *Predatory Globalization : A Critique*, Cambridge, Polity Press, 1999, esp.pp.127-36; do., "Reframing the Legal Agenda of World Order in the course of a Turbulent Century," in Richard Falk et al., eds., *Reframing the International : Law, Culture, Politics*, New York, Routledge, 2002, p.59.
- 34) 〈グローバル・ガヴァナンス〉については、たとえば、David Held and Anthony McGrew, eds., *Governing Globalization : Power, Authority and Global Governance*, Oxford, Polity Press, 2002; 渡辺昭夫・土山實『グローバル・ガヴァナンス－政府なき秩序の模索』東京大学出版会、2001年、などを参照されたい。
- 35) 以下の、「グローバル・ガヴァナンス」についての叙述は、渡辺昭夫・土山實編著『グローバル・ガヴァナンス－政府なき秩序の模索』東京大学出版会、2001年、序章に多くを負っている。
- 36) この点に関する基本文献は、James N. Rosenau and Ernst-Otto Czempiel, eds., *Governance without Government*, Cambridge, Cambridge University Press, 1991である。
- 37) James N. Rosenau, "Governance in a New Global Order," in David Held and Anthony McGrew, eds., *Governing Globalization : Power, Authority and Global Governance*, Oxford, Polity Press, 2002.
- 38) 「レジーム」に関する基本文献は、Stephen D. Krasner, ed., *International Regime*, Ithaca, Cornell University Press, 1983 および、Volker Rittberger, ed., *Regime Theory and International Relations*, Oxford, Clarendon Press, 1993である。
- 39) 渡辺・土山前掲書、8ページ。